

## 多文化社会に求められる人材像と コーディネーターの専門性

### ■ 問題提起

山西 第2部は、コーディネーターの専門性に入り込んでいきます。杉澤さんと小山さんに第1部の話を踏まえつつ、この専門性について視点を出していただき、それを受けて4人の方にも、現場の立場からご意見をいただき、その後は会場に振りながら、できるだけいろいろな意見をいただきたいと思っております。まず杉澤さん、お願いします。

#### ◆ 多言語・多文化社会でのコーディネーターの役割

杉澤 このフォーラムのテーマ「多言語・多文化社会の広がり」とコーディネーターのうち、第2部のテーマが「多文化社会に求められる人材像とコーディネーターの専門性」ということで、最初に私と小山さんでいくつかの問題提起をさせていただき、その後皆さんとともに議論をしていければと思っています。

先ほど4人の方からさまざまなお話をいただいて、キーワードとして共通の部分が出てきたかと思います。例えば「協働」や「ネットワーク」、「生み出す」というようなこと、「リソースの発掘」などもありました。

福祉や教育という分野においては、多言語・多文化というような視点でものが語られてきたということは、つい最近になってからではないかと思います。そこでコーディネーターの専門性を語る前提として、1990年代以降、特に外国人住民が増加してきているという点に、少しクローズアップさせて考えてみたいと思います。

今後グローバル化の進展に伴って、日本社会ではこの多言語・多文化化というのは、火を見るより明らかな事象となってくるのではないかと思います。そうした社会の問題・課題に対して、コーディネーターとして私たちは、どういう形で活動していけばいいのかが問われてくると思います。まさに先ほど丹下さんがおっしゃっていました



けれども、現場があってこそそのコーディネーターということを考えた場合に、そういう現場で起こるさまざまな課題を解決していくために、まさに多様な分野、組織の人々がつながる。そうした人々の知恵や力を結集したり、また新たな仕組みづくりができるという、そういった役割がコーディネーターには求められてきていると思います。

そうした仕事をする人をコーディネーター職とするならば、コーディネーターに求められる専門性とはいったい何なのかということについて、最初に小山さんに、広い視点から問題提起をしていただきます。

#### ◆ キーワードは「ソーシャルデザイン」

小山 最初に、私が勤めているところを少し紹介します。横浜市南部のJR根岸線本郷台駅近くにありますが「地球市民かながわプラザ」というところで仕事をしています。目的が3つあります。「子どもの豊かな感性の育成」「地球市民意識の醸成」「国際活動の支援」の3つです。この部分はかなり名古屋国際センターのミッションとも近いと思います。

9年前の2月にオープンした施設で、少し近未来を予感させるような建物です。「ゴレンジャー」というのを知っている方はいらっしゃいますか。年齢が分かってしまうんですが(笑)。「ゴレンジャー」の最新版が「ゲキレンジャー」で、そのひとつ前が「ボウケンジャー」でしたが、この施設で「ボウケンジャー」の撮影が行われました。建物は、博物館と図書館と文化ホールを全部合わせたような複合文化施設です。タイのアユタヤの家屋を再現した「こどもの国際理解展示室」などがあり、ふだんは、ここに子どもたちが来て、校外学習の場として活用され

ています。私自身がやっている仕事は、2階にある映像ライブラリーで本の貸し出しをしたり、広報活動をしておりま

す。  
多文化社会に求められる人材の専門性というテーマについて話をしていきたいんですが、第1部で、いくつかキーワードが出てきました。マッチングやネットワーク、あるいは最近流行の言葉だと、宮村さんがおっしゃっていたソーシャルキャピタル。これは「人々の間の信頼のネットワーク」というような意味ですが、これ以外にも、「協働」という言葉が出ていました。あと、語呂がいいなと思っ

てうかがっていたのが、丹下さんの「会おう、動こう、汗かこう」です。私は今、仕事が非常に忙しくなってしまうと、「会おう」のところが十分にできていない。これは致命的な欠陥で、どういう分野であれ、現場に精通していることが、とても大事ではないかと思

います。  
今日の最初のキーワードを出したいんですが、私は多文化社会に求められる人材の専門性の中で、こういう力が不可欠ではないかと思



「I. 情か

小山紳一郎

## ◆ 日本語学習支援を例に「ソーシャルデザイン」を考える

日本語教育の話が出ていましたが、私は、このところ「社会基盤としての日本語学習支援システム」の必要性を感じていて、日本語学習の機会を提供する側に焦点を当てた実態調査を始めているところです。今日は、この調査事業を事例として紹介しながら、私が考えるソーシャルデザインの意味を明らかにしたいと思います。

調査の話をする前提として、神奈川県内の多文化化の状況を最初にお話しします。県内の在住外国人の全体像ですが、毎年外国人登録者が増えています。2006年末には16万人を超え、ずっと右肩上がり、その特徴は数の増加だけではなく、出身者の文化的背景が非常に多様だということです。06年末現在、165カ国の外国籍の方が県内にお住まいです。こうした在住外国人の文化的背景の多様

な状況は、三重県や愛知県、群馬県と異なる点ではないかと思います。

県内には、約160の日本語ボランティア教室があります。では、多様化する学習者のニーズに、ボランティア教室が十分応えられているのだろうか？これは第1部のセッションで宮崎さんが、高度な学習ニーズに対してどうしたらいいのかという悩みをお話しされていましたが、神奈川県も、非常に学習者のニーズが多様化してきています。それと、これは神奈川だけの特徴かもしれませんが、最近、複数の日本語教室の関係者から、担い手の高齢化が進んでいるという話を聞きました。ある教室ですと、担い手の中心は60代、70代、中には80代の方もいらっしゃるということです。こういう状況を考えたときに、果たしてボランティアによる日本語教室は持続可能な仕組みなんだろうかという「問い」が、僕の頭の中で生まれました。もう少し客観的に言うと、日本語ボランティア指導者の高齢化と、多様化する学習ニーズへの対応という課題。また、活動場所を確保する困難さなど、いろいろな課題が日本語教室関係者の話の中から見えてきました。

#### ◆ さまざまな形の日本語教室の実態把握が必要

文化庁が行ったものも含めて、いろいろな調査報告書に一通り目を通してみると、学習者の実態に焦点を絞った調査というのはたくさんありますが、ボランティア指導者の年齢構成や、日本語教室が果たしている社会的機能について、踏み込んだ調査というのが、見つかりませんでした。もしかしたら、こういう調査は既にあるのかもしれませんが、僕の見た範囲では見つからなかったもので、神奈川の状況を考えたときに、学習機会を提供する側に焦点を当てた調査が必要かな、と思った次第です。もう少しかっこよく言えば、社会基盤としての日本語教育の将来像をどう描くのか。やはり、将来像を描くためには、実態把握が必要ではないか。こういう思考が、僕の頭の中でぐるぐる回りだした、ということです。

もうひとつ、総務省の多文化共生の推進に関する研究会、これには僕自身もメンバーとして参加してきたんですが、その最終報告の中で、「自治体の責務として日本語学習の機会を提供すること」という趣旨の提言があったことを思い出しました。また、日本経団連の「外国人材受入問題に関する第二次提言」の中にも、「民間企業と自治体、国際交流協会等が連携して外国人の日本語教育に対応する必要がある」という文章がありました。やはり日本語の学習機会を提供するのは、ボランティアだけではなく、企業や行政も何らかの役割を果たす主体になる必要があるのではないかと。しかし、企業、行政、NPOセクターが連携して、日本語学習を支えている事例があるかということ、実は、僕にはよく分からない。それで



は、「調査してしまえ〜」という  
ことで、事業化を考えました。

ここ数年は、多文化共生施策  
の推進主体として、ボランティ  
アセクターだけではなく、行政  
セクターや企業セクターの社  
会的役割ということについて、  
いろいろなところから提言が出  
されるようになってきました。先  
ほど少し触れた総務省の報告書  
や日本経団連の提言もこの流れ

で出されたものです。こうした社会状況を考慮し、「市民セクター、行政セクター、企業セクターの連携協力による日本語学習支援のための社会基盤の整備」が必要ではないか、というふうに思ったわけです。そして、ボランティアベースの日本語教室だけでなく、企業や自治体が有するリソースを含めた調査が必要だと思い、07年度からアンケートを始めることにしました。クレア（自治体国際化協会）からの助成金をもとに、この調査事業を開始しました。

調査の目的は、まず、日本語ボランティア教室が抱える課題を量的に把握すること。そして、多様化する学習ニーズに応じた日本語学習機会を提供するための、新しい社会基盤形成の可能性を探ること、の2つです。より具体的に言うと、日本語ボランティア教室の持続可能性を担保するための条件を探ることがひとつ。2つ目が、従来あまり積極的な役割を担っていなかった、自治体や企業という新たなセクターの参入を検討すること。

これまで神奈川県日本語学習は、その多くがボランティア活動に支えられてきたわけですが、これからは、3つのセクターが棲み分けと連携をしながら、社会基盤としての日本語教育システムを構築していく。そういう将来像を描きながら、調査をしようと思っています。具体的には、07年度中に日本語ボランティア教室と（公民館で多くの日本語教室が開かれているので、行政セクターの代表として）公民館に調査をかけたい。08年度は、企業や経営者団体などへもヒアリングをして、例えば企業の工場の会場を使って、労働者がそこで学べるような仕組みができないのか。あるいは、場は提供できないが人材は出せる、あるいは、場も人材も出せないが、お金は出せるなど、いろいろなりソースがあると思うんです。そのあたりを調査していきたいと思っています。

## ◆ 地域のニーズを掘り起こし、新しい仕組みをデザインする

今日は時間がないので、日本語学習の調査に絞ってお話をしたのですが、言いたいことはこういうことです。潜在的な地域課題やニーズから、社会の新しい仕組みをデザインできるか。多文化社会で活動するコーディネーターには、こうした資質が求められると思うのです。今日はコーディネーター論ということですので、一般的には、社会的ニーズとシーズをマッチングさせることが、コーディネーターに求められるメーン機能だと思うんです。しかし、現状に目を凝らしていると、基盤そのものを問い直して、新しい仕組みを構築していく必要性が見える場合があります。こうしたときに、ニーズとシーズのマッチング、いわゆる需給調整という役割を超えて、自らのよって立つ場、例えば、宮村さんでいえば学校、宮崎さんでいえば日本語教室、疋田さんでいえば杉並のボランティアセンターという場から、それぞれに期待されている役割があると思いますが、その期待を超えて、「場」そのものを変革していくことができるのかというのが、僕が報告者の皆さんにお尋ねしたい1番目の「問い」です。

ここから具体的な話になります。少し厳しいことを申し上げるかもしれませんが。まずは、宮村さんにお尋ねします。総合学習やキャリア教育を進めていくと、子どもたちが社会問題にどんどん深入りをしていく場合がある。例えば、川の汚染の問題を追究していくと、行政施策上の問題に突き当たったり、企業の社会的責任を追及するような事態になることがあるかもしれません。そういうときに、学校長、場合によっては教育委員会の指導主事などから、「もういいよ、宮村さん。これ以上深入りしてはダメ」というような指示がされるかもしれない。その場合に、宮村さんとして、自分に与えられた権利と能力（＝権能）を超えて、課題に踏み込むことができるのか？ もし、ソーシャルデザインまでコーディネーターがやらなければいけないとしたら、やはりここは深入りする必要があると僕は思っていますが、果たして、できるのかというのがひとつ目の質問です。例えば、アメリカのサービスラーニングでは、実際に市長に手紙を書いたり、企業にインタビューしたりしている。日本の場合は暗黙のルールとして、体験というのはあくまでも体験学習であって、最終的には学校に戻ってくるというようなルール、これは明文化されているわけではないですが、あるような気がします。日本の中で長い歳月をかけて蓄積された、こうした学校文化に対して、コーディネーターが、自分の権能を超えて切り込めるのかどうかというのが、僕の中で渦巻いている疑問のひとつです。

それからもうひとつ。日本語教室に長年携わっていると、日本語学習という



ことではなくて、かなりややこしい、解決困難な生活課題を学習者から質問されたり、人生相談みたいなものを受けることもあると思うんです。日本語教室によっては方針として、ここは日本語教育の場なんだから、そういう訳の分からない相談は困る、というような方針を立てているところもあると思いますが、僕自身は、さきほど宮崎さんがおっしゃった「社会づくり」という視点で見たときに、学習者とそのボランティアが交流していく中で課題が見えてきて、その課題解決に向けて、新しいステージに日本語教室が踏み出していく必要があると思うんです。MIAの場合は、これはたぶんできていると思いますが、宮崎さんのお知りになっている範囲で、自らに期待されているコーディネーター業務を踏み越えて、課題解決に向かうことが可能なかどうかということをお尋ねしたいと思います。

**山西** 潜在的な課題やニーズから、もし必要ならば社会の新しい仕組みをデザインできるのか、ソーシャルデザインというキーワードで語っていただきましたが、これも議論すべき大切な視点だと思います。次に杉澤さんをお願いしたいと思います。

**杉澤** 小山さんの方からはコーディネーターの役割でしょうか、コーディネーターの専門性として、ソーシャルデザインということ提起していただきました。そうした専門職として仕事をしていくには、やはりコーディネーターとして目指すべき社会像や価値観、もしくは時代のトレンドを踏まえた展望などを根底に持っている必要があるのではないかと、この点はコーディネーターの専門性ということともかかわってくるのだろうと、お話をうかがいながら考えました。

ソーシャルデザインに関して言えば、行政の職員にとっては、政策づくりともいえると思いますが、調査をしてニーズや課題を見つけ、政策や施策を策定する。でも、その政策が現場にそぐわないことはままある。ここに行政の仕組みなどを理解し、現場の状況も把握するコーディネーターの役割論が出てくるのかなと思います。どれだけ現場の課題を見据えてデザインができるか、そしてそれをどう具現化していけるのかということが問われていくんだと思います。

#### ◆ 多文化化、多様化に向けて求められる専門性

そこで、私のひとつ目の問題提起としては、日本社会の多文化化、多様化にどう対応するのかということです。先ほどは分野別に、それぞれのコーディネーターの仕事というのを話していただきました。このソーシャルデザインというところから考えたときに、まさに学校の半分が外国につながる子どもたちがいる教室



や、それから地域によっては、住民の16%が外国籍の人というようなどころが出てきており、多言語・多文化化している社会をイメージしたソーシャルデザインがなければ、問題の解決ができない状況になってきている。そう考えたとき、例えば教育の分野で仕事をしてきた、もしくは福祉の分野で仕事をしてきたという人たちにとって、

現場の課題を解決していくための知識やスキルという面で、別の次元の専門性が求められてきているといえるのではないかと思います。

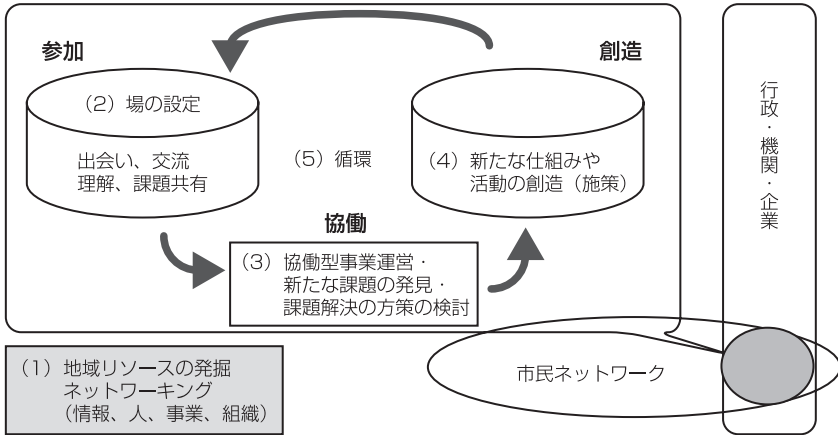
例えば国際結婚も06年には、全国で16組に1組（厚生労働省人口動態統計）と、年々増加しており、小中学校では、外国につながる子どもたちは増えているのが現状です。違うもの、異質なものに対して違和感を感じるというのは、人間の本性的なところだと思うんですが、言葉が違い、文化が違い、服装が違い、風貌が違う子どもたちへのいじめが出てくる。一方で日本語ができないために教科の学習が進まず、進学がままならない、または親子間のコミュニケーションギャップによって問題が複雑化しているという状況も、現実に出てきている。

また介護の現場でも、疋田さんが事例として紹介していましたが、実際に私が聞いた話では、20年日本に暮らし日本語を不自由なく使っていた人が、認知症のために母語でないと会話ができなくなったという状況が起こってきている。定住化が進むということは、高齢者の問題にも大きい影響が出てくるという状況があります。

そうすると、国際交流団体や地域の日本語教室だけではなくて、すべての分野においてこの多文化化、多様化というのは大きい問題としてのしかかってくると思います。この多文化化、多様化に対応するとなると、教育だけ、もしくは福祉だけといった専門分野ごとだけでの対応では到底問題把握ができない状況になってきますので、そこで多様な人々の参加や協働ということが必要になってくる。とすると、各分野におけるコーディネーションの在り方というのは、実際にはどういうふうな形になっていくのだろうか。これが、各分野の皆さんにお聞きしたいことのひとつです。



## コーディネーターの機能・役割



作成：杉澤

次にコーディネーターの機能と役割について提起したいと思います。これは私論にしかすぎないのですが、図を用意しました（上図参照）。

コーディネーターの機能を3つのキーワードで表してみました。「参加」「協働」「創造」です。第1部の議論の中に分野を超え、共通して出てきているキーワードがあったと思います。「出会い」や「交流」、「課題の共有」や「場の設定」ということ、これは「参加」の場をつくることによりできることです。また、「協働」というキーワードはすべての方がお話くださったと思います。そして小山さんが提起されたソーシャルデザインということになってくると、まさにここに新しい仕組みや活動の「創造」ということが行われてこそ、ソーシャルデザインがソーシャルデザインにとどまることなく課題解決に向かうことができるのではないかと思うわけです。

そうしますと、そのコーディネーターの機能と役割を整理してみると、コーディネーターとして組織の中に位置づけられていてこそコーディネーターの役割が果たせるのではないのでしょうか。多様な人々、多様な分野、多様な組織、機関の人たちとのネットワークを構築しながら、そうしたさまざまな人たちが出会い、交流し、お互いの文化を理解し、そして課題を共有する場を設定する中で、多くの専門家の参加を促し、協働の活動を起こしていく。そうしたプロセスを経る中で、新たな仕組みや活動、事業などがつくり上げられていくという、この循環を

つくれるかどうかというのが、デザインを具現化していくことであり、最終的には、コーディネーターにはそうした実践力が問われてくるのではないかというふうに思っています。

こうした実践力のベースになるのが、日常的に私たちがコーディネーターとして意識して行ふ必要がある「地域リソースの発掘」であり、「ネットワーキング」です。常にそれを行いながら、目前に起こる課題に対して、どのリソース（社会資源）、どのネットワークを活用し、もしくは新しいネットワークを構築しながら、課題解決に当たれるのかということが、問われてくるかと思われます。

そこで、最初の「多様化への対応」に対するコーディネーションの在り方とともに、ソーシャルデザインを実際の現場に落とし込むための、実務家としてのコーディネーターに求められる専門性というのは、いったいどういうものなのだろうかというのが、2つ目に提起したいことです。

#### ◆ 問題提起に対する意見

**山西** まさしくソーシャルデザインをひとつの切り口としながらも、そこにベースとしての地域リソース、ネットワーク、さらには課題の共有に向けての参加、協働、創造というようなキーワードが出てきています。多文化化、多様化する社会の中で、私たちがどういう社会を描くか、まさしくその基本的なとらえ方、問題意識、課題の中から、コーディネーターの役割というものを問い直していこうではないかという問題提起をお2人からいただきました。

改めて報告者4人の方に、問題提起に対して、ご意見をいただいた上で、会場にもオープンにしたいと思います。

**疋田** ボランティアコーディネーターの現場でも、特に福祉の領域といわれている中で、外国人が、窓口にボランティアしたいと来ることが、非常に増えています。どういう現場があるか分からないということで、相談があるわけなんです。背景には、実は普通に日本人と会話をしたい、生活の中でお友達が近所になかなかできない。それは周りが、日本語ができないのではないかと遠慮して離れてしまったり、理由はいろいろあると思うんですけれども、友達をつくりたいというのが相談の根幹にあるんです。その普通のお付き合いの中になぜ日本語を習得したいのかということがあるんだと思うんです。暮らしの中で普通に納まって人間関係をつくっていくということでいえば、私たちも最初のころは日本語教室だけではないかなど、そういう先入観を持ってかかわってしまっていたけれども、今では福祉施設や人と接する現場、作業などだけではなくて、人とかわりながら

会話をして活動する現場。つい最近ですと、高齢者施設での配膳を手伝いながら食器を洗ったり、食事をお出しした方とお話ししたりなんていう、福祉の現場での活動を紹介したんです。私たちがキャッチして、コーディネーターが知っていなければいけないのは、そういう方を受け入れられるメンバーが、そこの施設の中で働いていらっしゃるかどうか、そういうことなのではないかと感じております。

すごく難しい問題提起とは思いますが、以前に、ボランティアコーディネーターへの評価として、弁護士から「発展途上の人権感覚にかかわっていらっしゃる人」と言われました。今の制度でいうとダメなものが結構多いんですけども、相手の方が求めているものというのを、施策的に、今のルールからいえば外れてしまうからあきらめたり、ダメだと思ってしまうのではなくて、逆にどうしたら解決に結びつけられるかということ、その問題点をキチンと正しく認識して取り組むことが、コーディネーターには必要かというふうに感じています。

**山西** 福祉の分野でもいろいろな形で、こういった社会づくりの問題というのは、結構語られてきたかと思います。地域によっては福祉でまちづくりや、福祉文化をどうつくり出していくかなどが語られ、そういった流れのなかでもコーディネーター的な役割の大切な部分が見えてきていますので、福祉の分野でもこれから、コーディネーターの役割への問題提起があると感じています。宮村さんはいかがですか。

**宮村** まず子どもへの深入りということに関してですが、基本的には子どもに対する指導などは先生の業務なので、そこまでコーディネーターが子どもに立ち入ることはあまりしない、したらいけないのではないかと思います。

期待を超える部分、求められる役割以上のことについてですが、私も1年目は特に、こうすべきじゃないかというようなことが強くありまして、校長先生に、こういうのをしませんか、こんないい情報があるんですけど、という具合に提案していました。先生方にも、総合学習はこういうふうにしたらいんじゃないですか、などいろいろな提案をしたりしていたんです。しかし実はそれは、現状と私が言っている像がとてもかけ離れていたりしたので、2年目からは、やはりまずは、現状から一歩ずつやっついていかなければいけないんだろう、と思いついて、現状から一歩ずつのスタンスでやっついていくようにしました。

多文化・多言語へ対応する実務家としてのコーディネーターの専門性に関しましては、やはり現状に即して対応していくということと、もうひとつ考えられることは、何でもない分野に多文化性を入れ込んでいくというようなこともできる

のではないかと考えております。例えば、中学校の福祉の夏休みの体験学習で、福祉ボランティア体験などがありますと、みんな先生方は福祉というようなカテゴリーでくくってしまったりしているんですが、そこに国際性の視点を盛り込んでいくことで、枠を取り払っていくことが可能なのではないかと思います。以前、夏休みに、日本人の全盲の方と、インド人の車イスを使用している方と JR 荻窪駅を一緒に歩きユニバーサルデザインについて考えてみようという中学生対象の体験講座がありました。このような講座であれば、おのずと生徒は、福祉と国際の両方の視点を学ぶことができます。こういう形で少しずつ多文化性を入れ込んでいながら、特定の分野の枠を取り払っていくアプローチも可能なのではないかと考えております。

それから、皆さんがおっしゃられるように、企画、実践していく際には、やはり目指すべき社会像や本質論について「私はこう思うんだ」と言えるような確信を持っていることが大切だと思っております。

もうひとつ、先ほど言われた制度の具現化に関してですが、逆に制度をつくる人たちは現場を知らないというような状況もあると思うので、現場の状況を、制度をつくっている人に発信していく作業も大切なのではないかと考えております。

**山西** 小山さん、杉澤さんから何かあるでしょうか。

**小山** 宮村さんへの質問として、総合学習を例に出してしまったからよくないんですけど、例えば、その学校でいじめが起きているのを、たまたま宮村さんが知ってしまった。あるいは、広汎性発達障害に対するスクールカウンセラーなどのアプローチが適切でないことが分かってしまったなど、宮村さんの本来業務以外の部分にたまたま気づいてしまって、それがものすごく重要な課題だった場合に、自分の権能を超えてまで課題解決に動こうとするか。そういうことを質問したかったのです。

**宮村** インフォーマルな形では可能だと思います。生徒のいじめの話などは間接的に聞くこともあります。そのようなときには、例えばお世話になっている劇作家・演出家のゲストティーチャーに、今度いじめをテーマとした脚本を書くといいかもかもしれませんね、とお話ししたりもしました。先生方にも会話の中で、提案というよりは、おしゃべりの中でいい方向にいけるような形で働きかけております。

**山西** そういう面で見ると、宮崎さんが先ほど指摘された、おしゃべりの場を参加のひとつの場として、あえて意図的にそれをつくるというようなことも、課題

のひとつかなという気がします。宮崎さんいかがでしょうか。

**宮崎** 私に与えられたのは、答え方がとても難しいと思うんです。日本語教室の運営者に期待されているということになりますけど、運営者であるから話を持ってきたのか、もうそれを外れてしまって個人の関係で持ってきたのかということがあると思います。非常にややこしい問題は、あなたがこういう立場にいるからというよりも、むしろあなたという個人だから来るのではないかと思います。そして踏み出す勇気があるかと問われると、あなたの夫はけしからんから、一緒に怒鳴り込みに行きましょうという勇気はありません。でも、基本的に思っているのは、別に私が日本語学習支援コーディネーターであるからではなくて、私個人は他者の重荷を、他者の悩みを背負うなどして他者を救うことはできない、でも荷物を軽くすることには何かできるかもしれないし、精神的に気持ちを軽くすることは何かできるかもしれないと思います。そういう勇気は持っているつもりです。

大切だと思うのは、MIAの場合は非常にラッキーなことに私たちが活動しやすい場になっていると思うのですが、例えばひとつの問題が個人の問題ではなく社会につながっていく問題で、個人では解決できないとすれば、何とかどこかにつなげてくれるシステムがあることです。つないでいってもつないでいっても、どこにも解決の見えない問題もあるかもしれません。そうなっても、たぶんその方は、気持ちは少しは軽くなれるのではないかと思います。実際の話として、日本人の男性の方と結婚して、お子さんもいらっしゃるけれど、とても大変な境遇に立たされた方が、つい最近いたんですけれども、そういう方の場合は、やはり私たちだけでは解決できないし、MIAを通してもできない。けれど、地域で、ほかの方にもつないでいって、たくさんの方の手が差し伸べられたら、少しその人の気持ちが軽くなるんじゃないか。1人では絶対に抱え込まないことが大切ではないかと思います。

それから、多様性に対応するということですが、まさにそれだと思うんです。丹下さんがおっしゃるように、とにかく人に会う、そして話をたくさんする、そしてたぶん四角四面な話の場でない場面をたくさんつくる、そしてそこで、いつも言っていることの理念はブレない。ブレないことが大事だと思います。状況に応じて形はどんどん変わってくると思います。でも理念はブレない、そしていつもそのようなことを話題にする。おしゃべりの中で、お食事をしながらでも、ファッションの話をしていても、料理の話をしていても、いつの間にかそっちへいってしまうような、そういうことで私の世界では対応していくのかなと思いま

す。

丹下 職として、仕事として、コーディネーターといわれるようなことをやっている点から見ると、やはりそれぞれの社会的な装置としての役割というのは、若干違っていると思います。小山さんからの質問の中でありましたように、学校長から深入りし過ぎないように忠告された

というようなことは結構あると思います。でもこれは、例えば私たちの地域にもブラジルの子どもがいて、子どもは学校には行けますが、別に義務教育ではないから、休んでも先生が迎えに行くようなことはありません。来ることはできますが、普通の日本人と一緒に学ぶのが基本です。彼らにとって理解ができない日本語を聞きながら学ばねばならない、という状況に置かれている子どもたちは少なくありません。それをどうするのかというときに、教育委員会にある程度もの言える、行政に近い協会が動かなければいけない立場にあると私は思います。



#### ◆ 国際理解教育を通じた外国人の社会参加を考える

そういったところから、組織としてコーディネーターは何かというところは定まっていってほしいのですが、本来的には社会の中で組織としてコーディネーターの役割を果たすべきなのが、国際交流協会や社会福祉協議会などではないかと感じています。

例えば名古屋の場合だと、外国人向けの無料の健康相談や法律相談は、これまで長年やってきています。でも在住が長くなっていくと、そうではなくて自分の母語で、欧米でいうカウンセリングのような本格的なものを受けられる場を求めてくる人が多くなっていく。

そこで、3年ぐらい前から「心の相談」というのを始めました。これは心理療法士の方々の協力を得てやっています。多くの方が利用されていて、中にはそこでは対処しきれなくて、本当に病院に行かなければいけないというケースもありますが、やはりそういった環境をつくり出し、整備をしていくというのが、私たちの仕事ではないかと思っています。社会的な課題をその現場の中から見据えて、必要とされるものを新たに作り出していくというものです。そのときに、医師会の



人に協力をさせていただいて、なおかつその外国人の中から、そういうことをやってもいいという人をリクルートして、研修をして、その制度を充実していくという展開もあると思います。

あと、先ほど四日市の方の質問の、日本語のレベルの高い方への対応についてですが、私どもは「NIC日本語の会」という日本語教室を運営していますが、やはりすごくレベルの高い方がいらっっしゃいます。その方たちの中にはもっと日本語を勉強したい方もいます。勉強してもっと日本語がうまくなれば、自分の収入に結びつくというところもある。その場合、では民間の日本語学校との棲み分けをどうするのかという問題が出てくるので、私たちの場合、レベルの高いクラスは基本的には増やさず、サバイバルの基礎の日本語の教室をメインに運営しています。もっと日本語がうまくなりたい、そういう高レベルを求める方には、先ほど少し話に出ましたけど、逆に外国人の日本語講師、そちらに登録をしてみないかというふうに呼びかけをします。

そうすると、自分たちが日本語の先生から直接教わるということではないんですが、自分が登録をしてお話の準備をすること、また発表の機会を得ることによって、日本語のスキルアップにつながります。また、逆に、今まではボランティアに教えていただいていたのが、今度は、自分が備え持っている知識などを伝える側に回ることになる。この活動の中に、社会的な自分の存在価値というようなものを見いだす方もいらっっしゃいます。

私たちが取り組み始めているものは、「国際理解教育」と「多文化共生」を組み合わせた事業展開です。総合学習などで、外国人に来てくださいという学校や先生たちは、海外のことを単に紹介してほしいというだけの場合が多い。例えばアフリカ出身の人が民族衣装を着て、民族の歌や踊りやゲームをやって、ああ、何か外国へ行ったような気分になったね、で満足してしまう。でも、そこで終わってしまったのは、私たちの組織として存在意味は十分ではないのです。やはり、そこで気づいていただきたいのは、そういうことを紹介した今日の教室に来てくれた外国人の先生は、日本に、自分たちと同じ町に住んでいるということです。多文化共生社会が自分たちの周りにも進んできているということ子どもたちが認識をしていく意識を持てるようなプログラムが必要だということです。この外国人派遣事業も当初は、歌と踊りの紹介だけで終わっていましたが、それを進化させ、実は地元の日本語ボランティアによって日本語力をつけてきた外国の人たちで、今度は日本人に多文化を伝える立場になるという社会還元が行われる。そのような仕組みをつくるところが、ひとつの装置としてのコーディネーター役と

考えています。

## ■ 質疑応答・意見表明

**山西** 今日はいきれいにまとめるつもりはありませんので、できるだけ多くの方々に質問や意見をお聞きします。

**発言者その①** 仙台国際交流協会から来ました。例えば自分が校長だったらどうするかというときに、コーディネーターではないので、ほかのリソースを利用したり、ネットワークを利用したり、そういうことが難しい。リーダーという言葉にあまりみんなが期待しなくなって、その孤独感のようなものを感じ始めて、だからこそコーディネーターという言葉がこれだけ認知されて、求められるようになってきたのではないかと思に至りました。だから、例えば校長から、深入りし過ぎるな、と言われたときに、宮村さんがおっしゃったように、校長にはたぶん、いや、深入りします、というふうにはおっしゃらないと思うんですが、おしゃべりや、自分の知っている人の中で、いろいろインフォーマルな形でお話して、何か解決の道を探るとおっしゃったように、コーディネーターですから、自分の力だけではなくて、ほかの人の知識やリソースということを利用できるというのが非常に求められて、それこそがみんなが獲得したいと思っている力なのではないかと思います。日本語教室の場合もきっとそうですね。コーディネーターなので、自分だけで探って解決しなくてもいいわけなので、では自分はその問題に答えられないけれども、行政書士の団体と連携しているので、そちらの話を聞きましょうなどと、そういう、まさにコーディネート力を使って解決にもってゆけるところに希望があるんだろうと思います。

専門性ということをおっしゃったので、そこに結びつけて考えるのならば、その多様な分野をコーディネートしていく中でも、専門性というのはやはり育てていって、それを人に利用してもらえないと、自分もコーディネートに参加できない。それは例えば、いみじくも小山さんが、経団連の報告や総務省の例を引用されたように、そういう知識があって、専門分野、この人にこういうことを聞けば、次につながる知識を与えてくれたり、また次につながる人脈を紹介してくれたり、福祉の方であれば、その福祉に関する法律や、いろいろな機関の紹介ができるという、それぞれの得意分野の知識なり経験なりを深めていって、それを伝えてというか、それを強みとして人とつながって、コーディネートにつなげていけるの

ではないかと思いました。

なので、専門性というのはそれぞれの皆さんの分野によって、多様なものだと思うんですが、それぞれが一生懸命仕事なり、ボランティアなりでやっておられる分野の知識を一層深めていくということが、専門性ということにつながるのかなと思いました。

**発言者その②** 早稲田大学の日本語研究センターで日本語の講師をし、アルクで日本語ボランティア養成講座という講座を数年間担当しています。私の専門分野である日本語教育に関して、ボランティア養成講座で学習支援を行うということで、講座をしてきたんですが、実は市民活動というのは、無制限参加の原則というか、市民が誰でもいつでも、やりたい人がやりたいときに、できる人ができることを、できるときにやればいいのではないかと感じています。ボランティアというのは何か専門性があったり、それから義務感があったりなどというのではなくて、自然な形でそういう学習支援なり、いろいろな支援ができればいいのではないかということを考え続けてきました。そうすると、そういう人たちがそのような場をつくれるとしたら、どういうことなのかということで、今はその実行ということを考えています。

さっきボランティアの高齢化ということが指摘されましたが、定年を迎える団塊の世代の方たちが、長年の専門性を生かして、そして退職を迎えるに当たって、自分の専門的な能力を社会に還元したいと思って養成講座を受講した人たちがたくさんいます。そういう方たちは専門性を持っていて、就職相談ができる人、海外在任経験が長くていろいろな言語がしゃべれる人、司法書士の方や行政書士の方など、そういういろいろな分野の人が、日本語の文法を教えるのではなくて、専門性で何かできるときに、活動があればそこに参加していく。そういうような形でやっていけば、自然な形で市民活動が、自分が長年やってきたことが社会に還元できる場というのがつくれるのではないかと考えています。

そこでのコーディネーターの専門性ということを考えてみたんですが、理念や指導的役割を果たすなど、コーディネーターにそういうことを求め、養成するというのを考えると、何か無理が生じるのではないか。コーディネーターは、結局、普通の人でいいのではないかというのが、私が考えていることで、普通の人ではあるけれども、人がハッピーになるのを見るのがハッピーである人、そして参加者すべてが楽しい活動をしていることを目指せて、それが実行できる人というイメージです。コーディネーター自身に専門性を問うのではなくて、いろいろな社会参加をしたい、自然な形で、外国人もそうだけれども、普通の形で参加で

きるということ、いろいろな分野でアンテナを持っていて、いろいろな人と知り合いになって、そういうリソースをためていく。そういうことを考えられる人、つまり私が考えるコーディネーター的な人間が何人かいれば、その地域を生かせる場になるのではないかと。

**発言者その③** 宮村さんよりももっと低賃金で働いていて、今月はコーディネーターで4,000円ぐらいしかもらっていないんですけど、本当は何十万円ももらいたいです(笑)。何か非常に分かりづらかったんですが、勝手なことを言わせていただくと、専門性というよりは、私が自分のところでコーディネーター養成を勝手にしているんですけども、そこでコーディネーターにはこういう力を求めたいということを言っているので、そこだけ少しお話をさせていただければと思います。

まずひとつは情報力、それから企画力、それから相手が何を言いたいかということ、聞くヒアリング力、読解力、調整力、プレゼン力、それから講師の方を演出するというか、よく力を発揮していただくための演出力というようなことを求めています。だから、非常に能力的には高い職であるというふうに考えております。それから、うちの方でも、企業と行政との協働ということで、お互いにウィン・ウィンという関係を目指してやっていますので、正直言ってボランティアではとてもできない仕事だと思います。これからぜひそういう仕組みを確立していただきたいと思います。

**発言者その④** 私は韓国から来ました。20年前に日本語学校で日本語を教えるもらった生徒の1人で、自分で言うのも何ですけども、高度な日本語を習得している者です(笑)。日本語を習った後、日本語習得者が、日本人と同じように社会の一員としてスタートラインに立てるような社会の受け皿があるかどうか、私はとても疑問に思います。私が日本に初めて来たときは、日本は国際化を目指して門を広げろという時代でした。今は多文化共生時代へきていますけれども、その皆さんの意識が、私と本当に一緒のスタートラインで仕事ができるような、そういう意識になっているかということです。私は今、神奈川県相模原市国際交流協会で、私もママ友ではないんですけども、外国人の1人として、国際理解授業に参加したり、そのコーディネートをしたりします。でも、やはり専門ではなくても、何かどこかよりどころがあったらいいなと思うのです。どこかしっかりしたところがあって、外国人講師を登録している機関があったり、ハッキリしたコーディネーターがあって、差別しない、そうした機関があれば、もう少し働きやすいのかな、と思っています。

**発言者その⑤** 神奈川県から参りました、かながわ国際交流財団で外国人教育相談のコーディネーターをしております。質問は、山西さん、小山さん、杉澤さんにしてもよろしいでしょうか。

**山西** ええ、いいです。私は司会ですので、可能ならこの2人へと言いながら、実は、いろいろ話したくてウズウズしているんです（笑）。

**発言者その⑤** 冒頭で山西さんが、このフォーラムなどを踏まえ、08年度までにコーディネート力をつけるためのプログラムの形成を考えていらっしゃると話されました。その後小山さんの方から、ソーシャルデザインをちゃんと思い描いて、現場に切り込んでいけるだけの能力を育てることができないかということや、杉澤さんからは多文化化、多様化の社会に応えるだけの能力をどう育成するのかという話がありましたが、私は今、教育相談をやっていて常々思うのが、日本の文化で育って、日本語を母語とする日本人だけが担い手になる限界をととても感じるんです。今ちょうど相模原の韓国の方があのように発言してくださったので、すごく力強く思ったんですけれども、例えばそのプログラム形成の中で、日本人ではない当事者である方が、コーディネーターとしてどう力をつけていくかということも、お考えになられるのかどうか。それはもし具体的なイメージがあれば、お話しいただきたいと思いました。

**山西** 結論を言えば、誰でもいいです。いろいろな地域社会の中で築いたその経験を、また、自分の中で、他者との関係の中でどう生かしていけるかということは、すごく大切なことですし、現在でもそういった動きというのはいろいろな形で、私は見えてきたなと思っています。丹下さんも、日本語学習の習得者が改めて、自分たちが今度は教える側へ回るという関係をつくっていく中で、情報が生きていくことを話されましたが、そういったものが進んでいる中での議論だとは思っています。

**杉澤** 前提としては、あるべき多文化社会ということは、多文化の人たちが対等に社会に参加できる社会、を想定しています。その中で、国籍や言語文化が違うからという差別や区別ということではなく、コーディネーターは日常の活動の中で必要とされると思うんです。けれども、





あえて私たちが専門性というふうに提起しているのは、やはり今ある既存の企業なり行政なり、さまざまな組織の中に、職能としてコーディネーター職が必要となってきた時代だという問題提起をしているわけで、組織の中で、社会的役割をキッチリ果たしつつ、その組織に対しても貢献する役割として、

コーディネーター職が必要だというふうに私は思っています。

先ほど小山さんも言っていましたけれども、ある意味組織の枠をはみ出して活動ができるかということが、コーディネーターには問われると思うんです。そうでなければ多様化に対応できない。今までの既成の枠の中だけで仕事だから働くという意識であれば、コーディネーターである必要はない。対等、公正な社会参加のできる活動をどうつくっていくかということを考えると、企業においても行政においても、すべてのところでそうした多様性に対応できる能力のあるコーディネーターがいなければ、逆に言語や文化、制度的障害の中で弱い立場に置かれてしまっている人たちが、社会参加していくことは難しいのではないかと思うんです。

小山 僕も8年ぐらい前にオーストラリアのシドニーに行ったときに、ベトナム人が集住している地域があり、そこで非行少年らの立ち直りを支援している現場のユースワーカーは、ベトナム人でした。日本人ではダメということではないのですけれども、僕のイメージの中では、当事者が担い手になっていくべきだというふうに思います。

それで、今日はボランティアコーディネーターという職業の人もいますが、コーディネートはしているけれど職能までには至っていないというか、4万円ぐらいもらっているけど20万円はもらっていないというような、そんな微妙なポジションの方もいる。僕自身は宮村さんや宮崎さんにすごく期待しています。なぜかというと、「戦略的あいまいさ」というふうに言いたいんですが、これは非常に武器として、例えば福祉の何とか職といった瞬間に、法律や条例で縛られてしまうが、学校教育コーディネーターや日本語学習支援コーディネーターは、後ろ盾がないからこそ「何でもできるかも」なんです。できるとは言っていないで



すよ。できる可能性があるということです。学校教育コーディネーターや日本語学習支援コーディネーターは、大きな権能を与えられていないかもしれない半面、職務がそんなに細かく決められていないので、逆に職掌を超えた新しい事業展開や仕組みをつくれる可能性があるということです。

僕自身はこれから多文化ソーシャルワーカーの養成ということに取り組もうとしています。もともとソーシャルワーカーというのは、アメリカのシカゴなどで生まれたものですが、最初からソーシャルワーカーは月給何十万円みたいな話ではなくて、最初はやむにやまれず、やったわけです。その必要が社会的に認知されて、結果として公的な地位というのが、後からついてきた。そういう意味では、宮村さんや宮崎さんの活動が社会的に素晴らしくて、50万円払いたい、というようなことになってくれば、将来職能として確立していく可能性はあると思います。

この場に社会教育の関係者がいたら、これからの僕の発言はご容赦いただきたいのですが、社会教育法で定められた社会教育主事という専門職があります。これは学校教育外のあらゆる教育活動について、計画を立ててコーディネートをするという、すごく重要な仕事なんです。しかし、残念ながらここ20年ぐらいの主事の動きを見てみると、社会的なニーズに応じて、新しい事業や仕組みを創出するといった、ダイナミックな動きがそれほどできていない。むしろ近年は、教育行政における地位が下がってきているように感じます。皆さんの多くは、社会教育主事という職業をあまりご存じないかもしれませんが、非常にいろいろなことのできるポジションなんです。しかし現実には、なかなかできていない。

言いたいことは、専門職という枠組みが最初にできてしまい、安住すると、その職能というのは衰退していくし、社会にとって必要なものを本当にダイナミックにやれば、時間を経て職能として確立していく可能性がある。そういうことを最後に申し上げて、僕の発言を終わりにします。

**山西** では今日はこれで終わることにしますが、先ほどお話しましたように、今日は、特に第2部ではできるだけいろいろな視点を出していただくことに主眼を置きました。そして先ほどから出ていました職能もしくはその機能という部分についてですが、これについては、私たちの中でもかなり協議をする中で、方向性としては職能としてのコーディネーターを中心にした研究にしていこうと考えていることをご理解いただけたらと思います。これからも、まさしく協働型での研究は進めていきたいと思っていますので、よろしくお願ひします。